

## 措置状況総括表

令和6年6月28日公表分

令和元年度監査テーマ：住宅施策に係る事務事業の執行について

指摘・意見の数 指摘5(うち措置済み5、措置中0、措置予定0、検討中0、不措置0) 意見42(うち措置済み39、措置中1、措置予定0、検討中0、不措置2)

担当課別の措置状況（※1つの指摘・意見が複数の課等にまたがる場合があるため、上記「指摘・意見の数」とは一致しないことがある。）

担当課等	指 摘					意 見				
	措置済み	措置中	措置予定	検討中	不措置	措置済み	措置中	措置予定	検討中	不措置
I 徳島県住生活基本計画に基づく住宅施策						24	24			
住宅課						23	23			
林業振興課						1	1			
II 県営住宅に関する施策	5	5				13	11			2
住宅課	4	4				12	10			2
会計課						1	1			
徳島県住宅供給公社	1	1								
III その他の住宅に関する施策						5	4	1		
サステナブル社会推進課						2	2			
労働雇用政策課						1	1			
林業振興課						2	1	1		
合計(※)	5	5				42	39	1		2
構成比	100%	100.0%				100%	92.9%	2.4%		5%

(参考)

令和5年6月30日公表分

指摘・意見の数 指摘5(うち措置済み5、措置中0、措置予定0、検討中0、不措置0) 意見42(うち措置済み38、措置中1、措置予定0、検討中1、不措置2)

令和4年6月24日公表分

指摘・意見の数 指摘5(うち措置済み5、措置中0、措置予定0、検討中0、不措置0) 意見42(うち措置済み36、措置中3、措置予定0、検討中1、不措置2)

令和3年5月28日公表分

指摘・意見の数 指摘5(うち措置済み5、措置中0、措置予定0、検討中0、不措置0) 意見42(うち措置済み22、措置中10、措置予定7、検討中1、不措置2)

令和2年9月29日公表分

指摘・意見の数 指摘5(うち措置済み1、措置中0、措置予定3、検討中1、不措置0) 意見42(うち措置済み6、措置中8、措置予定23、検討中3、不措置2)

# 措置状況一覧表

令和元年度監査テーマ：住宅施策に係る事務事業の執行について

## II 県営住宅に関する施策

報告書 ページ	項目	指摘及び意見	講じた措置等	措置状況
88-90	家賃等の滞納者への対応	<p>不納欠損処理と債権放棄</p> <p>現在の不納欠損処理のための債権放棄に必要な要件は、事実上回収不能な債権を長期間管理する必要があり、合理性もないことから、不納欠損処理のための債権放棄に必要な要件を改めるとともに、手続としても、議会の議決による債権放棄だけではなく、債権管理条例を制定し、時効完成や破産免責などの事由については、長による債権放棄を可能として迅速に不納欠損処理を行えるよう検討されたい。(意見29)</p>	<p>各債権の種類や性質に応じて要綱等を策定し、不納欠損処理を進めているところである。</p> <p>県営住宅の滞納家賃や病院事業滞納未収金等について、要綱等に基づき、時効完成や本人死亡など事実上回収不能な債権を積極的に整理の上、令和6年2月議会においても権利放棄の議決を経て不納欠損処理が行われた。</p> <p>さらに、令和6年3月に策定した未収金削減計画においても、回収不能債権については、債権整理計画を策定し、概ね3年間を目途に削減に努めることを重点的に取り組むこととした。</p> <p>今後も全庁的な未収金の削減に努める。</p> <p>(会計課)</p>	措置済み

## III その他の住宅に関する施策

報告書 ページ	項目	指標及び意見	講じた措置等	措置状況
111-113	森を木づかう住宅資金貸付制度	<p>森を木づかう住宅資金貸付制度については、その利用実績からすると制度の抜本的な見直しが必要と言わざるを得ず、県産材消費の出口戦略としては、他の施策の検討も必要である。(意見41)</p>	<p>森を木づかう住宅資金貸付制度の見直しについては、金利動向を考慮しながら引き続き検討していくが、制度の大幅な見直しは現状は困難な状況である。</p> <p>令和5年度は、普及啓発パンフレットの内容をリニューアルし、木の家のくらし相談フェア等で周知活動を行ったことにより、複数の問い合わせがあった。</p> <p>しかしながら、建設資材高騰を背景とした価格上昇により、県内においても戸建住宅の着工戸数が伸び悩んだことから、新たな貸し付けには至らなかった。</p> <p>今後も、「徳島木のおもちや美術館」を核とした県産材のPRに積極的に取り組むとともに、各関係団体と連携を図りつつ、</p>	措置中

当制度をチャンネルの1つとして、幅広く県産木造住宅の普及  
促進を図っていく。

(林業振興課)